2025 年 4 月 7 日
バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

「相互関税」発表を受けた株価急落について

- トランプ米大統領による「相互関税」の発表を受け、世界的な景気減速懸念が高まったことから、足元の金融市場では投資家のリスク回避姿勢が急速に強まりました。
- 「相互関税」の発表以降、日米株式市場は連日で大幅に下落、安全資産へのシフトから日米国債利回りも大きく低下（価格は上昇）しました。為替市場では、約半年ぶりとなる 145 円台まで円高ドル安が進行しました。

＜「相互関税」の発表以降の市場の動き＞

◆ トランプ米大統領は現地時間 2 日、世界各国からの全ての輸入品に対し、一律 10%の関税を課すとともに、国・地域ごとに異なる「相互関税」の導入を発表しました（日本24%、EU20%、中国 34%）。

◆ 相互関税の内容が想定以上に厳しいものであったことから、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、日米株式市場は連日で大幅に下落、安全資産へのシフトから日米国債利回りも大きく低下（価格は上昇）しました。

◆ 中国では 4 日、相互関税への報復措置が発表されましたが、今後世界各国から報復の連鎖が続けば、貿易戦争の激化が鮮明となり、グローバルな景気悪化懸念が一層高まる可能性があるため、引き続き各国の動向には注目が集まります。

【本資料の利用にあたっての留意事項】

- 当資料は、バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社により情報提供を目的として作成された資料であり、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると判断した情報等から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また運用実績等の記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

- 記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

（委託会社）
バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 3355 号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
　　　　　一般社団法人日本投資顧問業協会